

令和3年度広島県がん相談支援・情報提供推進会議 意見報告書

広島県がん相談支援・情報提供推進会議 会長 岡村 仁

1 各委員からの主な意見

(1) 相談支援・情報提供

ア コロナ禍ゆえに孤独感を深め、孤立している患者や家族は少なくないはず。小規模開催など、サロン本来の目的が少しでも達成できるよう進めてほしい。

イ アフターコロナになっても、体調や足腰が悪く患者サロンに出向けない人にとって、オンラインのがんサロンは有益。対面形式が復活したあともハイブリット患者サロンとして運営を。

ウ 情報を受け取ることや理解することが難しい高齢者への周知の方法について、さらに検討が必要。

(2) がん患者等の就労を含めた社会的な問題

ア 療養・就労両立支援指導料の算定件数は、昨年と比較し微増程度であり、就労に関する相談に対応できていないのではないかと推測する。がん相談支援センターだけでなく、がん拠点病院が、地域でその役割を担うことを期待したい。

イ ウィッグへの助成制度などが、必要な患者に情報提供できる体制の構築を希望する。実際、臨床現場にいても、医師やコメディカルなどは知らないことが多い。一般の方以外に医療職にも普及していきたい。

(3) ライフステージに応じたがん対策

ア 妊孕性温存の説明について、診療科によって認識の差がある。患者向けの啓発資料以外に、医師への働きかけもお願いしたい。

イ AYA 世代の患者は、福祉用具の貸与など介護保険が利用できないため、在宅医療が充実できるような経済的な支援や制度の検討も必要ではないか。

ウ 地対協の ACP パンフレットは、健康な方や、命に大きな影響を与えない疾病でかかりつけ医に通院している方たちには導入しやすい一方で、がんなどで根治が見込めない病気の方には、書きづらさがある。がんと診断された方向けの ACP 資料があってもよいのではないか。

2 総括

(1) 分野目標・参考指標の進捗状況については、ほとんどが達成に向けておおむね順調に推移していると評価している。

一方で、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響で激減した「相談支援センターの患者サロン参加者数」や、伸び悩む「妊孕性温存療法を受けた患者数」については、課題を踏まえ必要な支援や普及啓発を行うよう意見があった。

(2) 令和3年度取組状況については、広島がんネットのアクセス件数が過去最高を記録するなど、がん患者・家族等のニーズを踏まえ、各事業において効果的に取組を行うことができていた。

一方で、令和4年度取組の方向性については、全ての事業において「ウィズコロナ」を前提に、更に効果的な取組方法を検討し、実践するよう意見があった。